

まちづくり委員会と協働推進課の活動に対する認識合わせ

発行:2021.09.01

改訂:2021.09.14

開催日時	令和3年8月31日(火) 9:00~12:00
開催場所	知立市役所4階会議室
出席者	伊藤・楠・服部(まちづくり委員)・永田主事(協働推進課)
開催目的	令和3年度・知立市まちづくり委員会は、これまで実質上、約4ヵ月ほど活動してきた。その中で、活動の取り組み方等に対する疑問点、問題点を感じるにあたり、事務局と委員会の認識の違いを明確にし、意見交換を行うことで、成果を今後の委員会活動に反映する。
議事	<p>1. 開催背景</p> <p>今回の件に関して、当初は市長へ最終報告会時に活動所感として報告する計画をしていた。しかしながら、協働推進課の、まちづくり委員会へのご要望に対し、活動実務上、それに十分お応えできない事案も生じたことから、今回、協働推進課・永田主事にお時間を頂き、進め方に対する調整を行うと共に、この機会に市長報告に先立ち、まちづくり委員会制度に対する考え方(取り組み方)に関し、率直な意見交換や日頃の疑問に関する質疑を行うこととした。</p> <p>2. テーマ①「協働」について(知立市まちづくり委員会のあり方)</p> <p>楠: 「まちづくり委員会」は「知立市まちづくり基本条例」に記載されている条文に乗っ取り設置している委員会だと認識している。 知立市は知立市民との「協働」にて進めていくと定義しているにも拘らず、行政側の担当である永田様は今まで開催された6回の会議には不参加である。 しかし、『会議内容の報告』『委員の行動計画』の報告だけをせよとの申し出に、「知立市は市民に丸投げしている・何もしてくれない」という印象を抱いている。 このことについて、協働推進課及び知立市はどのように考えておられるのか。 また、先の伊藤委員長と永田様の会談において『知立市が参画すると、社会活動ができる市民が育たなくなる』と永田様の発言があったと伺っている。それは、永田様の個人的見解か？もしくは、知立市(行政として)のまちづくり委員会に対するお考えか？ もし、本当にそのようなお考えでいらっしゃるのであれば、「協働」と謳っているにも関わらず、それはあまりにもかげ離れたお考えで非常に驚いている。 「まちづくり委員会」が発足された当時からそのような形をとっているとは私は聞いておらず、「協働」という形はいつから変革されてしまったのか？なぜ、その形が良いと判断されたのか？</p> <p>永田: 「まちづくり基本条例」が制定後、「まちづくり委員会」が設置されたときに「まちづくり協定書」が出来、『協働してやっぺいこう』となった。H17年度からH24年度まで市民の方々は今のように計画書などはなかったもので、課題として取り組むべきものは何か？という事を研究されていた。過去のことで、具体的にどのようにというのは調べてみないとわからないが、その当時は「知立市」も協働して参画していた。(※2021.09.14訂正) 市が入ってやっていたと聞いている。 当時はまちづくり委員会の所管が企画政策課と協働推進課を年度によって行ったり来たりしていた。 H25年のまちづくり委員会のとき(当時は企画政策課の所管)「市民版まちづくり計画」が出来た。それまではそれぞれの年度が同じような研究をしてきたので、必要なことをまとめようとなり、市民でできる事は何か？を考えようという目的で作成された。(※2021.09.14訂正) ことでその計画書が作られた。そのタイミングで、知立市が参画から離れたというように、一担当として感じている。そこから協働から離れてきたのかなというように一担当としては認識している。</p> <p>伊藤: 知立市市民版まちづくり計画をつくる運びになったのは、「知立市」の発案か？</p> <p>永田: 「知立市」が作ってくださいとお願いしたのか、「まちづくり委員会」から作った方がいいと出たのかは定かではないが、両者がすり寄りながら意見を出し合いながら出来たものだと思う。</p> <p>伊藤: 公けに公表する文書・マニュアルには常識的には制定、改定ときには文責者の印が付けられていたり、改定理由等の記載があるものと思うが、この「市民版まちづくり計画」には、当時の“委員の名前”は記載されていても、「知立市」の印はどこにもない。市として委員(市民)に推奨しているにも関わらず、「市」の責任所在が不明確であったりするのは不自然。</p>

この「市民版まちづくり計画」を「知立市」側として認めたのは市長か？

※この間に双方の発言やり取りなし(2021.09.21追記)

永田： 市の決裁規定というものが、全部が全部市長まで決裁を求めてしまうと時間のロスが出るためそこまでは上げていない。(2021.0914訂正) っていない。

伊藤： お話にも矛盾を感じる。この条例は本多市長のときに結ばれたものであり、条文解釈の中に、「市は政策等の改変があった場合には速やかにその内容や効果などについて検討してその趣旨を十分に尊重し出来る限り市民に反映するようつとめます」とある。提言書にも「委員会と市は円滑な会議運営を図るためお互いの立場を理解し尊重して協議を進めて意見調整を重ねながら高い成果を目指します」また、「委員会の提言を最大限尊重し、その内容を市の施策等に反映するよう努めるとともに対応について委員会に報告する」とある。ここには市が委員会に報告するとまで書かれているが、市はそれを実行しているか？基本条例に関わる大事な事であるにも関わらず、“時間のロス”という扱いをしている認識に違和感を覚える。

楠： 先ほど、永田さんは時間のロスに繋がるため上げていない、と仰られたが、それは問題であると感じる。一般常識として、規約の改定をされたときは、きちんと記録されるものであり、その時の最高責任者がそれを吟味し、認め、記録をするものである。いつから変わってしまったのか？という質問の答えとして、この「市民版まちづくり計画」が出来たときに変わってきたとのお答えでしたが、私たちがそう感じています。一番初めに当時の本多市長が市民と結んだ協定書を変えたという意味であるにもかかわらず、それを25年度の市長に上げない理由は何故か？

飽くまで“協働”というのは共にやってみようという言葉のはずなのに、委員会においても、市民側の代表者である私たちと行政側の代表者である永田さんがいらっやらないことについても、それはもう“協働”とは言えないように感じる。委員で勝手に会議を進め、市の所有している設備は無料で貸すので、会議の内容は報告せよ。というのが今の現状である。会議を開催した時に、「それは知立市としては違うのではないか？」という内容に進んでしまった時も、報告を上げてから「それは出来ません」と言われてしまったら、行政がその場に居ないことによって、会議に費やした貴重な時間は無駄になってしまう。だからこそ、“協働”という事が必要なのであって条例にも謳ってある。にも拘らず、“些末なことは市長にはあげない”という事はおかしいと感じる。「市民版まちづくり計画」の内容は条例と内容が変わっている、つまりは根幹が変革してしまったという事である。私たち委員は、「まちづくり協定書」の内容と「市民版まちづくり計画」の中身にズレを感じている。永田さんはどう感じていらっしゃるか？

永田： 感じている。

伊藤： 本多市長が市民と交わした協定書の内容を変えてしまったことについて、誰が承諾したんでしょうか？協定内容は守らなくてはならないものであるのに、変えるのであれば、理由があつてのことなので理由を市民にも知らせなくてはならないのではないかと。

【当初の姿】「委員会と市は円滑な会議運営を図るためお互いの立場を理解し尊重して協議を進めて意見調整を重ねながら高い成果を目指します」と、

【今の姿】「会議の進行、日程調整・企画の資金調達・人材集めはすべて委員会主体で実施しなくてはなりません」

この変化の理由を説明できる人がいないのが不思議。

本年度委員はまちづくり委員会は正しい物であつてほしいと考えているし、できれば今後も続けてほしい。やるからには気持ちよくやりがいのあるものにしたいという気持ちで話していることをご理解いただきたい。

楠： “協働”という言葉ととてもかけ離れた今の在り様に、委員を初めて拝命してとても驚いている。ボランティアとして任をお受けしている以上、“無償で”という事はみんな納得の上で拝命している。ただ、私たちは市民・市に関わる人間の代表としてこの任を受けている。私たちの後ろには7万人の市民がいるという事を、行政は理解してほしい。

今のあり方に何も疑問を抱いていない行政は問題であると感じる。

伊藤： 数日前に打合せした際に「行政が委員会に参加すると市民活動ができる市民が育たない」と仰ったことに対し、ここまで認識のズレがあるのか、と驚いた。

永田： 誤解を招くお伝えの仕方をしてしまったのは申し訳なく思う。
お伝えしなかった真意は、以前市が介入していた時に、市民が行政を頼りすぎたり、意見を求めすぎてしまう事例があったので、それ以降は「まちづくり委員会」で話し合いをしていただき、市の意見が必要であれば市も参加して話をさせていただく。というやり方にかわった。

※本日回答不可な点については持ち帰り頂き、後日ご趣旨を伺う。

3. テーマ②活動予算と保険について

楠： 何かをするのに、全く費用が掛からないという事はありません。委員の報酬については“無償”であると承知の上で拝命しているので納得している。
ただ、委員会活動をするにあたり以下二点に関して納得がいかないので質問する。

・保険について

楠： 会議を行うにしても必ず人が動く。行き帰り、あつてはならないことだが、絶対はなく会議の行き帰りでも事故が起こる可能性もある。保険があつて然りである。あるのであれば、任命するときに引き受けた委員が安心して活動して頂けるように、任命書とともに書面に起こして説明するのが常識である。今現在に至るまで、たまたま事故などの報告は受けていないのでないと思うが、万が一が起こっていたとしたら、各委員は説明を受けていないので、自身の保険で賄っていたと思う。

先日の伊藤委員長との打ち合わせの際に永田さんは任命式の日には口頭で説明したと思う。と、仰られたと聞いているが、先回の第6回まちづくり委員会を開催した際にも、イベント保険についての議題は上がったが6人参加した中、「任命式の日には説明をされた」という認識のある委員はひとりもいなかった。なぜ説明を怠ったのか？

伊藤： 保険制度のことを説明してほしい。

永田： きちんと書面にて案内できておらず申し訳ない。町内会のものとは違う。市の保険。先に行動予定を提出しておかなくては適用にならないので、行動予定を知りたい。対象者は報告義務がなく、その事業に参加している人すべてが対象である。行動予定も、きっちりとしたものではなく、いつからいつまでというものでも構わない。

※全委員分の「令和2年度版「全国市長会」市民総合賠償保険の手引きを頂いた。

・活動予算について

楠： 全く予算のかからない事業はありません。どんな事業でも予算計上は必ずある。
市や町の事業に過去や現在も携わせて頂いているが、予算が全く必要でない事業などあり得ないし一つもない。不自然である。
それに対して、市側が何も感じていないのも、私たち委員もそれを発信しないのも不自然である。事業を進めている議論の中でも、依頼先との折衝の際に、お願いごとをしようにも、この予算はどうするんですか？という局面で議論が止まってしまう。
依頼先が持ち出しを無償でお引き受けくださっても、何のお礼も出来ず、それを市民に強いるのは市の事業として不自然である。よって、この先事業を進めるにあたってこの問題をクリアにできないと、円滑に進まないというのが現状。

永田： 「まちづくり委員会」は事業をやるのが目的ではなく、研究が目的である。
研究結果を市長に最終報告をする。事業を絶対にやらなくちゃいけないか？というと、否なので予算は立てられない。研究は机上でやってくださいというふうになっちゃう。(2021.09.14追記)

伊藤： 知立市市民版まちづくり計画には「検討・試行することが大切です」と記載されている。

永田： 確かにこれはズレだと感じるので、持ち帰らせてもらう。予算計上しない理由に関しても持ち帰る。機材や資料に関しては、口頭ではあったが貸し出しや、データで下さればこちらで印刷しますとお伝えしたはず。

伊藤： 資料を印刷してもらうのはいいが、最終的には紙ベースなのにそれはどうするのか？

永田： 前であれば郵送・当日であれば当日直接お渡しする。

楠： 郵送であるとするれば、それも知立市の財政から出ているもの。その予算はどこからでてるのか？本来ならば、「まちづくり委員会」に関する行動であるのであれば、厳密にいうと予算は0ではない。ここにも矛盾はある。また、たまたま自身の経験上存じ上げてはいるが、今回のイベントのように事前告知チラシやポスターが欲しい場合は、各町内会に第1第3で配達する回覧板とともに印刷して練りこんでおけば、チラシ・ポスターは協同推進課がやってくれることは“私は”存じ上げております。ただ、このことを知っている一般市民がどれほどいるか？永田さんにお会いしたのは今日で2回目。任命式のときに「予算は0円です」と言われたとき。私のようにそのあたりの事情に明るくない方が委員を引き受けていたら、その事を知らずに「チラシを作りたいけど、予算0円で紙代は？インク代は？どうすればいいのか？」と、途方に暮れると思う。心意気のある方が集まるのが、ボランティアなので、中にはご自身で持ち出して家庭ですべてやって下さる人も出てきてしまうと思う。そこが大きな問題点であるという事に気付くべき。

回覧板などは水曜入稿、金曜出しなどザラなのでできる事は私は経験から存じ上げているが、そのあたりの事情も一般の市民は知らないなので、そういった余計な心配をしなくてはならない。委員会資料も、過去の資料やズレのある書類があるばかりで、本当に必要な保険の書類や、費用のこと、「机上の空論でいい」という話も、今初めて聞くことばかりで、書面で何も説明されず、そのあたりの伝わらなさが、委員会の行動を妨げている。やはり、そういった大切なことは書面で示していくべき。また、「相談」という形にするのではなく、「協働」と端から謳われている通り、一緒にやるべき。もしも、「協働」という事を謳わないのであれば、知立市から委員会への委託事業であると協定書の書き換えをすべき。現実から乖離した協定書が絵空事の如し。このことを現在の林市長は認識しているか。最初の協定書は当時の本多市長と市民が協定を結んだものであり、変更するのであれば今の市長が市民の皆さんと協定を結びなおすという事。

※本来、研究だけで良かったのかどうか、5か月も経ってこのような話になってしまったので予算の話を含め、持ち帰って頂く。

4. テーマ③協働推進課とまちづくり委員会の関わりについて

伊藤： 詳細な内容がつかめないので行動予定を提出…との事だが、日々の業務の隙間を縫って活動している委員もいらっしゃるの、その事細かな行動を市が知りたいのであれば、私たちの開催する委員会に市の担当者が参加すれば早い。会議に出席してみてはどうか？

楠： 私が今まで携わってきた委員会は、市の担当者は事務局である。主導権はあくまで委員長が持ち、市の担当者は会議資料を準備したり、会議中に出た議論の内容を調べたり助言したりする。資料は事務局が準備するが、その内容については委員長が決める。それが「協働」だと思う。任命式の時に市は出席しない、お金は出さない。と言われたので、私たちはそれをベースに考えてきた。本当にお声がけするときは、特別な時だけと思っていたが、市の担当者が参加するのであれば、会場も現業棟を使う。会議内容も把握できる。行事工程も確認できる。現在の委員会は市が何もかも委員会に押し付けすぎていて、とても負担が大きくなっている。来年度以降ほかの市民の方にお勧めできない。やめた方がいいよとしか言えない。

気が付いたものが、モチベーションが上がるようなものに変えていかなければいけないと思う。今回の計画も、委員それぞれの人脈や立場を利用したからこそ出来ている部分が大きく、それもいいことではあるが、「まちづくり委員会」の事業としては、どんな市民が委員になったとしても、楽しくやりがいをもって活動できる委員会であればならないと思う。

服部： 現在、関係各所に案内を口頭や文面で進めているところだが、「まちづくり委員会」とはと、説明をしている中で「市は関与しているのか？」との質問に、はっきり言って関与していない、誰も出ていない、予算もつかない、という話をする、委員会の不要論なども耳に入ってきている。また、資金も委員会で調達せよとあるが、市がバックボーンにあつて協賛をお願いしていくのであれば、まだ企業も出す気持ちになると思うが、一市民が依頼してもなかなか実を結ばないと思う。市がある程度意思疎通はスムーズにできるように寄り添って関与してほしい。

楠： 今現在、服部さんをご自身のお立場の人脈や経験の下で関係各所に案内の活動を進めているが、その時の面会のご自身のオフィシャルな名刺を持って活動して見える。それは、出演者を依頼する伊藤委員長も、会場手配を担当する楠も同じで、自身の「顔」で交渉を進めており、市からは「令和3年度まちづくり委員会」としての名刺や、名札の提供もない。しかし、交渉や資金調達を委員会でせよ、というのであればあつて然り。どこの誰かも知らない人間の話を聞くことは普通ないし、ご時世を考えたら常識である。

永田： 担当として、名札、名刺は必要だったと思う。準備できておらず申し訳ない。

5. 会議総括

伊藤： 総じていろんな議論を本日行ってきたが、殆どのことは市の担当者が会議に参加していればクリアできる問題点が多くあったので、次回からは参加してはどうか。ただ、参加することによって、参加する市民の傾向によっては市民側が行政に寄りかかってしまうようなことが過去の委員会にてあったようなので心配だが。

楠： 人材に関しても、知立市が協働でやっていると、当日市の職員が誰もいないとなると、外部のボランティアさんの感情においても市の職員への不信の感情が出てしまう。このように、“協働”が出来ていない事がすべての妨げになっていると思う。持ち帰り、“協働”という意味を行政側でも話し合ってもらいたい。

「市民版まちづくり計画書」そのものを考え直すべきではないか？
8年が経ち、時代も、情勢も、コロナ禍もあり、変革してきた。当初の協定書の内容とのズレのある計画書が本当に必要か？ 実情に沿った、市民の誰もがチャレンジ・トライできる環境に整備しなおし、市民がのびのびと活動できる委員会であれば、存在する意味がありません。
来年の「まちづくり委員会」は来年度以降の活動が滞りなく活動できるように、「まちづくり委員会」のありかたを考える必要があると思う。

決定事項

- ① 知立市市民版まちづくり計画作成経緯等のご説明を頂く。
- ② 「知立市まちづくり委員会」とは研究報告の場合なのか、調査・研究・試行(実行)の場合なのかご回答を頂く。(ご教示通り、研究報告だけで良いなら、「資金調達・人材集めはすべて委員会主体で実施」のそもそもの意味が理解しづらくなる)
- ③ 協働推進課として委員会のやっつての情報がわかりづらい場合は自ら会議に参加頂く。(先ずは次回会議に参加) (2021/09/21削除)